

預金業務

預金科目別残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	13,046	1.2	13,628	1.2
普通預金	280,227	26.4	309,121	28.2
貯蓄預金	487	0.0	561	0.1
通知預金	21,242	2.0	27,119	2.5
定期預金	706,210	66.4	703,299	64.2
定期積金	39,407	3.7	39,099	3.6
その他の預金	2,685	0.3	3,170	0.3
合計	1,063,306	100.0	1,096,000	100.0

預金者別預金残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	872,831	82.1	889,165	81.1
一般法人	130,488	12.3	140,080	12.8
金融機関	2,073	0.2	1,051	0.1
公金	57,913	5.4	65,703	6.0
合計	1,063,306	100.0	1,096,000	100.0

流動性・定期性・譲渡性預金その他の預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	303,129	323,036
うち有利息預金	252,280	271,069
定期性預金	755,381	760,160
うち固定金利定期預金	755,298	760,084
うち変動金利定期預金	82	75
その他	2,308	2,361
計	1,060,819	1,085,559
譲渡性預金	-	-
合計	1,060,819	1,085,559

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
定期預金	706,210	703,299
固定金利定期預金	706,114	703,209
変動金利定期預金	78	74
その他	16	16

職員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
預金残高	1,400	1,469

会員、会員外預金状況

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
会員	238,424	248,667
会員外	824,881	847,332
合計	1,063,306	1,096,000

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
預金残高	23,115	23,826

貸出業務

手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
手形貸付	10,023	9,567
証書貸付	334,894	341,587
当座貸越	12,960	12,340
割引手形	1,804	1,767
合計	359,683	365,263

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
固定金利	173,233	169,915
変動金利	196,844	202,482
合計	370,077	372,397

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：先・百万円・%)

業種区分	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業	894	19,375	5.2	918	19,781	5.3
農業、林業	213	1,282	0.3	211	1,210	0.3
漁業	33	176	0.0	33	212	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3	103	0.0	3	124	0.0
建設業	2,018	26,088	7.0	2,115	28,003	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	26	668	0.2	31	729	0.2
情報通信業	32	377	0.1	36	385	0.1
運輸業、郵便業	217	6,902	1.9	234	7,464	2.0
卸売業、小売業	1,718	26,296	7.1	1,687	26,479	7.1
金融業、保険業	53	4,752	1.3	49	2,683	0.7
不動産業	447	20,619	5.6	449	19,662	5.3
物品賃貸業	30	364	0.1	38	429	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	206	1,664	0.4	223	1,556	0.4
宿泊業	52	1,621	0.4	51	1,451	0.4
飲食業	579	2,889	0.8	579	2,987	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	420	3,721	1.0	417	3,395	0.9
教育、学習支援業	57	1,229	0.3	63	1,338	0.4
医療・福祉	379	15,783	4.3	401	15,600	4.2
その他のサービス	681	6,480	1.8	659	6,826	1.8
小計	8,058	140,396	37.9	8,197	140,326	37.7
地方公共団体	27	75,641	20.4	28	76,745	20.6
個人	29,496	154,039	41.6	28,771	155,326	41.7
合計	37,581	370,077	100.0	36,996	372,397	100.0

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
信金中央金庫	795	571
(株)日本政策金融公庫	26	21
(独)住宅金融支援機構	4,844	4,221
(独)福祉医療機構	657	561
(独)勤労者退職金共済機構	—	—
(独)中小企業基盤整備機構	32	32
合計	6,357	5,407

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円)

	貸出金残高		債務保証見返額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	4,844	4,332	87	74
有価証券	713	685	—	—
動産・不動産	23,843	22,528	9	16
信用保証協会・信用保険	53,668	55,592	—	—
保証	147,800	148,537	133	92
信用	139,206	140,721	1,081	713
その他	—	—	—	—
合計	370,077	372,397	1,311	897

預貸率の期末値・期中平均値

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
期末預貸率	34.80	33.97
期中平均預貸率	33.90	33.64

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

使途別(設備資金・運転資金)の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成29年度		平成30年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	175,615	47.5	178,234	47.9
運転資金	194,462	52.5	194,163	52.1
合計	370,077	100.0	372,397	100.0

消費者ローン残高・住宅ローン残高 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
消費者ローン残高	20,771	21,181
住宅ローン残高	129,738	131,077
合計	150,510	152,259

職員1人当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金残高	487	499

貸出金償却の額 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却の額	182,667	145,656

1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金残高	8,045	8,095

リスク管理債権の引当・保全状況 (単位：百万円)

区分	平成29年度				平成30年度			
	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	152	150	1	100.00%	89	84	4	100.00%
延滞債権	10,030	6,994	1,372	83.42%	7,980	6,050	881	86.87%
3ヵ月以上延滞債権	116	102	14	100.00%	81	71	9	100.00%
貸出条件緩和債権	1,975	744	238	49.73%	2,095	685	255	44.93%
合計	12,274	7,992	1,626	78.36%	10,247	6,893	1,152	78.51%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規程による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③ 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
 - ④ 会社法の規程による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する引当・保全状況 (単位：百万円)

	平成29年度							平成30年度						
	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	12,306	9,650	8,018	4,022	1,631	78.42%	38.06%	10,270	8,068	6,911	3,506	1,157	78.56%	34.45%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,497	2,497	1,985	608	512	100.00%	100.00%	2,130	2,130	1,786	476	344	100.00%	100.00%
危険債権	7,716	6,053	5,186	3,342	867	78.45%	34.28%	5,962	4,914	4,367	2,971	547	82.43%	34.30%
要管理債権	2,091	1,098	846	71	252	52.53%	20.26%	2,177	1,023	757	57	265	46.99%	18.71%
正常債権	359,404							363,319						
合計	371,710							373,589						

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。